

令和5年度宇治田原町財務書類（一般会計）概要版（統一的な基準による財務書類）

貸借対照表（BS）

どのくらいの資産や負債があるのか、資産を形成するのにどのような財源でどれくらい使ってきたかを示すもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成される。資産＝負債＋純資産となる。

資産 185億5,265万円（△1億8,591万円）

町が所有し、行政サービスの提供のために利用されている土地、建物、基金など。道路、公園、学校、庁舎、特目基金などの固定資産と現金、財政調整基金、未収金などの流動資産に分かれる。

【内訳】

固定資産 176億2,050万円（△2億921万円）
（建設仮勘定の減）

流動資産 9億3,215万円（+2,330万円）
うち現金預金 1億9,413万円（△531万円）

資産合計 185億5,265万円（△1億8,591万円）

行政コスト計算書（PL）

人件費、物件費など資産形成に結びつかない費用とその対価となる財源（使用料、手数料など）を対比したもの。災害復旧事業費などの臨時費用や土地売却による利益などの臨時収益を除いたものが、経常的に発生する純経常行政コストとなる。

純経常行政コスト（③） 46億1,888万円
（+1億5,995万円）

【内訳】

経常費用
業務費用 29億6,076万円（+1億934万円）
（人件費の増）

移転費用 17億6,808万円（+4,963万円）

経常収益
使用料及び手数料 4,490千円（+59万円）

その他 6,506千円（△15万円）

臨時損益（④） 365万円（△6,906万円）

【内訳】

臨時損失
災害復旧事業費 871万円（△1,725万円）
資産除売却損 0万円（△4,897万円）
（旧役場庁舎解体による増）

経常収益
資産売却益 506万円（△284万円）

純行政コスト（③＋④） 46億2,253万円（+9,089万円）
税を主とする財源で賄うべきコスト

負債（①） 71億7,374万円（△1億8,437万円）

地方債や将来支払われる退職金など将来世代の負担で返済していく債務。1年以内に返済するものは流動資産、それ以外は固定負債となる。

【内訳】

固定負債 65億8,602万円（△1億8,213万円）

流動資産 5億8,772万円（△224万円）（発行額の減）

純資産（②） 113億7,891万円（△154万円）

資産を形成するため、今までの世代が負担した税金や国・府からの補助金。

負債純資産合計（①＋②） 185億5,265万円
（△1億8,591万円）

資金収支計算書（CF）

1年間の資金の流れ（増減）を性質別に区分して整理したもの。通常の歳入歳出決算を性質別に反映している。

前年度末現金預金残高（⑤） 1億9,944万円

資本収支額（⑥） △39万円

【内訳】

業務活動収支（経常的な活動に関する収支）
（税収等－人件費・補助金等） 6億2,803万円

投資活動収支（投資的な活動に関する収支）
（国府など補助金・基金取崩－公共施設整備支出）
△3億5,135万円

財政活動収支
（地方債発行－地方債償還） △2億7,707万円

歳計外現金増減額（⑦） △492万円

本年度末現金預金残高（⑤＋⑥＋⑦） 1億9,413万円

純資産変動計算書（NW）

1年間に純資産（一般財源や補助金など）がどのように増減したかを整理したもの。

前年度末純資産残高（⑧） 113億8,045万円

純資産変動額（⑨） △154万円

【内訳】

純行政コスト △46億2,253万円

財源（税収・国府補助金等） 46億1,817万円

無償所管換等 282万円

本年度末純資産残高（⑧＋⑨） 113億7,891万円

一致

一致

一致

※()は前年度との比較 端数処理により合計と内訳計とは一致しない

財務書類からわかる主な指標

※1人当たりの指標は当該年度の前年の1月1日時点の住民基本台帳の人口を用いて算出

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1人当たり資産	210万円	210万円	208万円
1人当たり負債	81万円	82万円	83万円
1人当たり純行政コスト	53万円	50万円	51万円
歳入額対資産比率	5.28年	5.56年	5.58年
資産老朽化比率	64.7%	65.1%	63.8%
純資産比率	61.3%	60.7%	60.2%

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
将来世代負担比率	25.9%	26.1%	25.5%
プライマリーバランス	2億5,657万円	3,849万円	△928万円
流動比率	158.6%	154.1%	139.2%
行政コスト対税収等比率	100.0%	94.6%	96.7%
受益者負担比率	2.3%	2.4%	1.7%

- ・資産老朽化比率が上昇傾向にあり、資産価値の減少が進んでおり、施設が老朽化している状態である。
- ・将来世代負担比率が年々増加しており、将来世代の負担が増加している状態である。
- ・行政コスト対税収等比率が100%に近い値で推移しており、資産形成を行う余裕がない状態である。
- ・以上のことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を進めるとともに、「ビルド&スクラップ」の手法により、徹底した施策の重点化を進め、持続可能な財政運営を行う必要がある。